さいたま市の市政と財政状況













平成27年10月19日 さいたま市財政局財政部財政課



目 次

500
a a 640
さいたま市

1 さいたま市のプロフィー	ール
---------------	----

•	C 0 - 7.	_ & '	13 07		_		-1	,														
(1)	概要				•						•	•	•		•	•	•	•	•			2
(2)	人口	分布	と人	. 口	推	計	•	•		•			•	•	•	•			•			3
(3)	産業	構造	•	•				•			•		•		•	•	•	•	•	•	•	4
2	さいた	こまで	₽の	主	な	取	組。	み														
(1)	さい	たま	市の	政	策			•		•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	5
(2)	公共	施設	マネ	・ジ	メ	ン	- 0	り推	進				•	•								6
(3)	既成	市街:	地の	再	生	と書	都市	卜機	能	の	集	積	•	再	配	置						7
(4)	企業	誘致	活動	_j の	推.	進				•	•	•	•	•	•	•		•				8
(5)	さい	たま	スポ	:—	ツ	= :	Ξ "	ッシ	' ∃	ン	(s	s	С)			•		•	•	9
3	さいだ	こまで	市の	財	政	状	況	(予	算	編	j)											
(1)	平成	2 7	年度	予	算(の特	寺省	数		•			•									10
(2)	予算	規模	•				•		-						•	•						10
(3)	予算	総括	表•	主	な	増》	戓玒	建	١.		•	•					•		•	•	•	11
(4)	平成	2 7	年度	-	般:	会記	†≟	当初]予	算	比	較					•		•	•	•	12
(5-	- 1)	主な	新規	ļ •	拡:	大事	事為	美等	€ (1)	•					•		•	•	•	13
(5-	-2)	主な	新規	ļ.	拡:	大事	事為	美等	€ (2)	•					•		•	•	•	14
4 7	きいた	ま市の	の財	政	状	況(決	算組	編)													
(1)	平成	26	年度	決	算(の‡	寺徂	女								•						15
(2)	一般	会計	の決	算	状	況		•			•	-	-		•			•			•	15
(3)	平成	26	年度	健	全	化半	纠迷	斤比	;率	及	び	資	金	不	足	比	率			•		16
(4)	平成	26	年度	<u> </u>	般:	会言	†;	 と算	<u> </u>	歳	入)	の	概	況							17

(5) 一般会計決算(歳入)状況 ・・・・・・・・・	• 18
(6) 平成26年度一般会計決算(歳出)の概況・・・・	• 19
(7) 一般会計決算(歳出)の状況・・・・・・・・・	• 20
(8) 各種財政指標の比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 21
(9) 市債残高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 22
(10) プライマリーバランスの状況と市債残高の比較 ・・	• 23
(11) 基金現在高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 24
5 将来の財政運営を見据えた市債の借入	
(1) 市債の借入の考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 25
(2) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計) ・・・・	• 25
(3)全国型市場公募地方債の発行実績 ・・・・・・・	• 25
(4) 平成27年度さいたま市シンジケート団シェア・・	- 26

1 さいたま市のプロフィール

さいたま市

(1)概要



- ・東北・上信越地方など広大なマーケットを後背に持 ち、優れた交通インフラによる、首都圏と東日本の 交流拠点都市。
- ・新幹線5路線をはじめ、JR各線や私鉄が結節する 交通の要衝。
- ・東北縦貫線の整備により東京駅以南への直通運転を 開始。また、2014年度末には北陸新幹線が開 通。

◆変遷

・平成13年5月 浦和・大宮・与野の3市合併により 「さいたま市」誕生

・平成15年4月 政令指定都市へ移行(全国で13番目)

・平成17年4月 岩槻市と合併・平成23年 市制施行10周年

• 平成25年 政令指定都市移行10周年

■人 口 1,268,467人 前年同月比 +8,609人

■面 積 217.43km ๋

■世 帯 数 558,641世帯 前年同月比 +8,605世帯

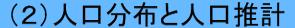
■人口密度 5,833.9人/km²

■平均年齢 43.35歳

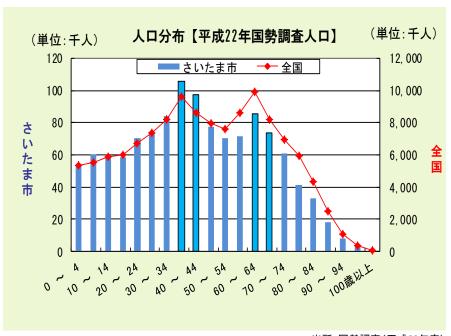
■人口増加率 4.0%

※平成27年10月1日現在

※人口増加率のみ、平成17年と平成22年国勢調査から算出







出所:国勢調査(平成22年度)



出所:国勢調査(平成22年度) 平成27年度以降は本市による推計

<人口分布の特徴>

・全国の人口分布と比較すると 団塊ジュニア世代が 多い一方で、団塊世代や高齢者の割合が少ない。

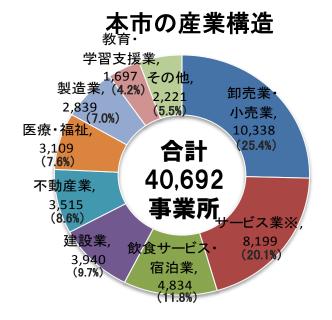
<人口推計の特徴>

- ・さいたま市は平成37年まで、増加傾向の見込み。
- ・全国の人口推計と比較すると、減少幅は緩やかになっている。

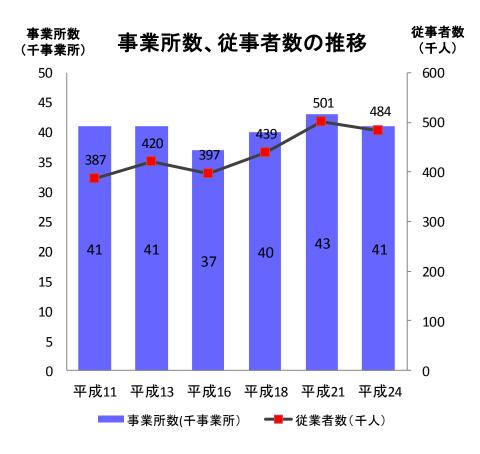


(3)産業構造

- ◆商業・サービス業が大半を占める構造。
- ★東日本と首都圏とを繋ぐ中心都市として顧客誘引力の高い商業・サービス業の 創出は、さいたま市経済の成長に大きく寄与。



※表中のサービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」 「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サ ービス業(他に分類されないもの)」の合計。



出所:さいたま市産業振興ビジョンより

2 さいたま市の主な取組み

(1)さいたま市の政策



市民一人ひとりがしあわせを 実感できる都市

市民・企業から選ばれる都市

重点プロジェクト

しあわせ倍増プラン2013 (市民のしあわせ倍増)

子育てや福祉、教育、安全·安心、環境など市民生活 に密着した111事業 成長戦略 (経済活性化、都市機構・ 利便性の向上)

東日本の中枢都市として成長・発展するための 7つのプロジェクト

「高品質経営」市役所への転換による下支え

行財政改革推進プラン2013

見える改革、生む改革、人の改革によって持続可能な行財政運営を推進

(2)公共施設マネジメントの推進

平成24年6月制定『さいたま市公共施設マネジメント計画』



<計画期間>

• 平成24年度から平成62年度までの39年間

・市民が安心・安全で持続的に施設を利用できるよう計画的な投資

- <施設整備の考え方>
 - ①長寿命化・アセットマネジメント ②事前協議 ③複合化

を60年間で15%程度減らしていきます。 施設を有効活用することで、

新しい施設は原則としてつくらず、

建物の床面積

できるだけ工夫」とは。

できるだけ施設が長もちするような手だ

施設にかかる経費を減らします。

④PPPの推進 ⑤防災対策の推進 ⑥機能転換を織り込む

じょうずにやりくり」とは。

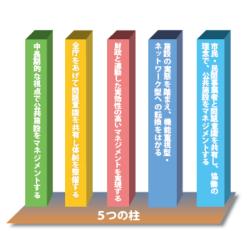
同じ敷地に近隣の別の施設に備わる機能も

複合化します。

また、今の施設を建てかえるときには、

が2・2倍になるところが1・ これらの「がまん」と「工夫」で、経費

ことができる計算です。







さいたま市

市民向けパンフレットより



(3) 既成市街地の再生と都市機能の集積・再配置

◆交通利便性を活かしながら魅力ある都市空間づくりを進めています。

志木市



②[さいたま新都心周辺地区]

広域行政機能、高次の業務・商業・ 文化機能などが集積。現在、医療施設 行政施設の移転が進行中。

③[浦和駅周辺地区]

浦和駅西口南高砂地区において再開発事業を 予定。都市計画道路の拡幅を推進。



①[大宮駅周辺地区]

公共施設の再編による生み出された用地を活用し、駅周辺の再開発や都市基盤整備を展開。

浦和区



岩槻駅完成イメージ

⑥[岩槻駅周辺地区]

岩槻駅橋上化や東西自由通路の設置など、駅舎の改修を中心とした岩槻駅周辺を整備中。



武蔵浦和駅第1街区再開発イメージ

④[武蔵浦和地区]

職住近接型高次複合都市の実現を目指す。第1、 第3街区において再開発事業を推進中。

⑤[美園地区]

埼玉スタジアム2002を中心としたスポーツ・文化の交流拠点、浦和美園駅周辺を地域交流拠点と位置づけ、自然環境と調和した安全で快適な住宅市街地を形成。

(4) 企業誘致活動の推進

ないたま市

◆さいたま市の**優位性**を活かした企業誘致活動の推進

"財政基盤の強化" "雇用機会の創出" "地域経済の活性化"

さいたま市企業誘致基本方針

『まもり、まねいて、そだてます』

<優 位 性>

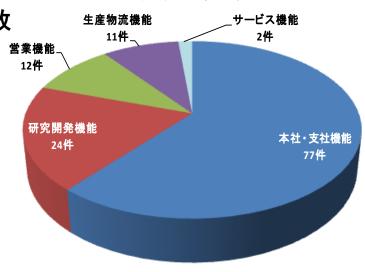
- 首都圏の中心部に位置
- ・利便性の高い交通インフラ
- ・大宮台地等災害に強い地盤
- ・技術力の高いものづくり企業の集積
- ・省庁等国の機関の集積 など

特徴:①本社・研究開発型機能の集積を重視

- ②市内企業にも対応する補助制度(最大10億円)
- ③立地後のビジネス支援重視 (さいたま市テクニカルブランド企業認証事業、 ビジネスマッチング支援etc.)
- ◆さいたま市の企業誘致実績 平成17~26年度までの10年間で126社を誘致
 - ・クラリオン株式会社
 - ・カルソニックカンセイ株式会社
 - ・株式会社ロッテ
 - ・藤倉ゴム工業株式会社等
- ◆平成26年度 経済波及効果
 - 建設投資による効果 約117億円
 - ・立地操業に伴う効果 約111億円

合 計 約228億円

企業誘致実績





(5)さいたまスポーツコミッション(SSC)



◆目的 スポーツを通じて新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済を活性化する。

◆役割

スポーツ大会誘致のプロモーター

スポーツ大会受入れのコーディネーター





2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム



第2回大相撲さいたま場所

- ◆SSCの誘致・支援大会におけるスポーツイベント開催に伴う経済効果(H23.10~H27.3)
 - 約233億6,000億円(ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの経済効果を除く)
- ◆ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムによる経済効果
 - · H25年度 約30億2,900万円 H26年度 約28億5,600万円

3 さいたま市の財政状況(予算編)





(1)平成27年度予算の特徴

- ◆「総合振興計画後期基本計画実施計画」や、「しあわせ実感都市」を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」、 「選ばれる都市」を実現するための「さいたま市成長戦略」を着実に推進する予算
- ◆特に、「教育」「健康・スポーツ」「環境」といった本市の強みや可能性に磨きをかけ、伸ばしていく施策に予算を重点 配分し、住み続けたいまちを目指す予算
- ◆「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を本格的にスタートさせるなど、子や孫の世代へ 「安心・安全」を引き継ぐため、これからの100年を見据えた重要な第一歩となる予算
- ◆「高品質経営」市役所への転換を目指す「行財政改革推進プラン2013」の取組を進めることにより、財源確保、コスト削減を図った予算

(2)予算規模

40 4 - 1
ひってンミナ
リヌ スマ 直 し

4,560億円

前年度比 △89億円 △

△1.9%

特別会計

3,233億円

前年度比

80億円

2.5%

企業会計

1. 215億円

前年度比

31億円 2.6%

全会計合計

9,008億円

前年度比

22億円

0. 2%

予算総額では、全会計合計で前年度とほぼ同規模の予算となった。一般会計については、新クリーンセンター整備事業や臨時福祉給付金給付事業の影響等もあり前年度比1.9%減となったものの、前年度の特殊要因185億円を除くと2.1%増の予算となった。



(3)予算総括表・主な増減理由

予算総括表

(単位・千円)

								(単位	立:千円)
	会	ħ	t	名		平成27年度	平成26年度	比 較	対比(%)
	_	般	会	計		456, 000, 000	464, 900, 000	△ 8, 900, 000	Δ 1.9
	国 民	健康	保	険	事業	133, 678, 000	116, 452, 000	17, 226, 000	14. 8
	後期	高 齢	者 医	療	事業	20, 469, 000	19, 535, 000	934, 000	4. 8
	介	護保	険	事	業	76, 359, 000	72, 713, 000	3, 646, 000	5. 0
特	母子父	子寡婦	福祉資	金貸付	古事業	75, 000	47, 000	28, 000	59. 6
	食肉中	央卸売市	場及て	と畜塩	易事業	344, 000	352, 000	Δ 8, 000	Δ 2.3
	用 地	先 行	取	得	事 業	505, 000	934, 000	△ 429,000	△ 45.9
別	大 宮	駅西口	都市	改 造	事 業	1, 732, 000	2, 039, 000	△ 307,000	Δ 15.1
	深作	西部土均	也区匯	整理	事 業	9, 000	17, 000	Δ 8,000	△ 47.1
	東浦和	第二土	地区	画整理	事業	2, 127, 000	2, 029, 000	98, 000	4. 8
	浦和東部第一特定土地区画整理事業					2, 405, 000	2, 012, 000	393, 000	19. 5
会	南与野	駅西口:	土地区	画整理	事業	817, 000	748, 000	69, 000	9. 2
	指 扇	土 地 区	画	整理	事業	740, 000	628, 000	112, 000	17. 8
	江 川	土 地 区	画	整理	事業	613, 000	542, 000	71, 000	13. 1
計	南平	野土地	区画	整 理	事 業	22, 000	23, 000	Δ 1,000	△ 4.3
	大門下	野田特定	土地区	医画整理	里事業	62, 000	41, 000	21, 000	51.2
	公	債	1	管	理	83, 316, 000	97, 146, 000	Δ 13, 830, 000	Δ 14.2
			計			323, 273, 000	315, 258, 000	8, 015, 000	2. 5
企	水	道		事	業	46, 337, 821	46, 963, 085	Δ 625, 264	Δ 1.3
業	病	院		事	業	18, 999, 831	20, 170, 328	Δ 1, 170, 497	Δ 5.8
숲	下	水	道	事	業	56, 164, 042	51, 298, 633	4, 865, 409	9. 5
計			計			121, 501, 694	118, 432, 046	3, 069, 648	2. 6
		合	Ē	t		900, 774, 694	898, 590, 046	2, 184, 648	0. 2

主な増減理由

			一般会計
	市税	16億円増	個人所得の増加による増
	地方消費税交付金	33億円増	消費税率引上げに伴う増額の通年分交付による増
			新クリーンセンター整備事業関連補助金 51億円減
歳入	国庫支出金	87億円減	臨時福祉給付金補助金 29億円減
			子育て世帯臨時特例給付金補助金 17億円減
	県支出金	24億円増	特定教育・保育施設等運営費負担金 12億円増
	市債	71億円減	新クリーンセンター整備事業 88億円減
			臨時福祉給付金給付事業 29億円減
	民生費	4億円増	子育て世帯臨時特例給付金給付事業 17億円減
歳出	戊 土貝	4限口垣	特定教育・保育施設等運営事業 21億円増
成山			介護保険、後期高齢者医療事業への繰出金 14億円増
	衛生費	138億円減	新クリーンセンター整備事業 139億円減
	教育費	59億円増	学校体育館等避難場所機能整備事業 26億円増

	特別会計
国民健康保険事業特別会計	保険財政共同安定化事業の拡大による増
介護保険事業特別会計	高齢化に伴うサービス給付費の増
公債管理特別会計	一般会計分の市債の借換えに伴う元金償還金の減

	企業会計
水道事業会計	退職給付引当金(特別損失)の減
病院事業会計	退職給付引当金(特別損失)の減
下水道事業会計	下水道浸水対策事業・下水道施設老朽化対策事業の増



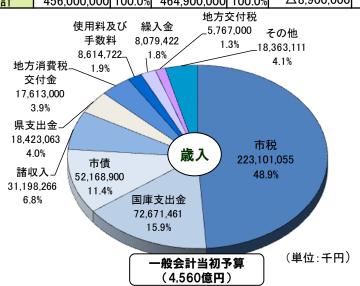


さいたま市

平成27年度当初予算(歳入)前年度比較(一般会計)

(単位:千円)

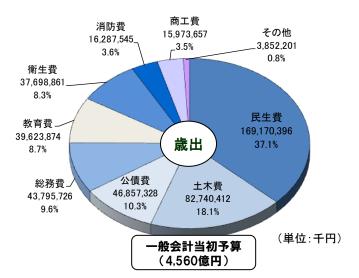
					(単位:	<u> </u>
	H27		H26		增減①-②	
	予算額①	構成比	予算額②	構成比		増減率
市税	223,101,055	48.9%	221,513,304	47.6%	1,587,751	0.7%
国庫支出金	72,671,461	15.9%	81,388,725	17.5%	△8,717,264	△10.7%
市債	52,168,900	11.4%	59,270,900	12.8%	△7,102,000	△12.0%
諸収入	31,198,266	6.8%	30,917,812	6.7%	280,454	0.9%
県支出金	18,423,063	4.0%	16,071,020	3.5%	2,352,043	14.6%
地方消費税交付金	17,613,000	3.9%	14,282,000	3.1%	3,331,000	23.3%
使用料及び手数料	8,614,722	1.9%	6,385,331	1.4%	2,229,391	34.9%
繰入金	8,079,422	1.8%	11,079,620	2.4%	△3,000,198	△27.1%
地方交付税	5,767,000	1.3%	6,007,000	1.3%	△240,000	△4.0%
その他	18,363,111	4.1%	17,984,288	3.7%	378,823	2.1%
歳入合計	456,000,000	100.0%	464,900,000	100.0%	△8,900,000	△1.9%



平成27度当初予算(歳出)前年度比較(一般会計)

(単位:千円)

	H27		H26		増減①-②	
	予算額①	構成比	予算額②	構成比		増減率
民生費	169,170,396	37.1%	168,764,157	36.3%	406,239	0.2%
土木費	82,740,412	18.1%	82,891,080	17.8%	△150,668	△0.2%
公債費	46,857,328	10.3%	48,163,423	10.4%	△1,306,095	△2.7%
総務費	43,795,726	9.6%	42,844,028	9.2%	951,698	2.2%
教育費	39,623,874	8.7%	33,733,959	7.3%	5,889,915	17.5%
衛生費	37,698,861	8.3%	51,529,695	11.1%	△13,830,834	△26.8%
消防費	16,287,545	3.6%	16,866,460	3.6%	△578,915	△3.4
商工費	15,973,657	3.5%	16,291,524	3.5%	△317,867	△2.0
その他	3,852,201	0.8%	3,815,674	0.8%	36,527	1.0%
歳出合計	456,000,000	100.0%	464,900,000	100.0%	△8,900,000	△1.9%





■(5-1)主な新規・拡大事業等(1)

	(単	(位:千円)
事業内容等	27年度	26年度
低炭素に暮らす都市へ〜水素をエネルギーとする自動車の普及〜 低炭素で、エネルギーセキュリティの確保された環境未来都市の実現を目指 し、水素ステーションの整備や、燃料電池自動車 (FCV)導入補助制度の創設な ど、水素をエネルギーとして活用し、地域における様々なエネルギーのスマート	190, 315	220, 649
化を推進します。		
新待機児童ゼロプロジェクト〜保育所定員の大幅増〜		
保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備する 社会福祉法人等に施設整備費等を補助することにより、認可保育所の定員を1,120 人増加させる。	2, 454, 096	1, 756, 072
【特定教育・保育施設の整備による定員拡大(幼児政策課)】		
楽しく歩いて健康づくり「スマートウエルネスさいたま」		
歩数計と体組成計で身体の状態等を見える化する健幸サポート事業により、市民の健康づくりを支援するシステムを構築するとともに、健康マイレージの制度設計を行うなど、スマートウエルネスさいたまの取組を進める。 【健幸サポート事業・健康マイレージ事業(健康増進課)】	31, 683	14, 399
グローバル人材育成のための全国に先駆けた「新しい英語教育」		
グローバル人材を育成するための「新しい英語教育」の実施に当たり、9年間を 見通した「新しい英語教育」のカリキュラムを開発し、研究開発モデル校への外 国語指導助手(ALT)の配置や教員研修の充実を図る。 【英語教育充実推進事業(指導1課)】	183, 571	151, 473
特色を生かした魅力あふれる市立高等学校へ		
浦和南高等学校の校庭人工芝の改修設計、大宮北高等学校の理数科ネットワークシステムの構築、大宮西高等学校のグローバル人材育成のための海外研修補助の充実など、市立高等学校の特色を生かした魅力あふれる学校づくりを進める。 【市立高等学校特色ある学校づくり事業(高校教育課)】	48, 230	16, 304
市民マラソン・国際女子マラソンの開催で「日本―スポーツで笑顔あ ふれるまち」へ		
市民マラソンにより健康増進を図るとともに、世界トップレベルの選手の走りを体感することで、市民のスポーツに対する意欲、関心を高め、「スポーツのまちさいたま」を国内外にアピールできる市民フルマラソン、国際女子マラソンを同時開催する。	150, 143	75, 233
【さいたまシティマラソン事業(スポーツイベント室)】		
国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催で文化芸術都市へ		
文化芸術都市創造のための象徴的、中核的事業となる国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催に向けて、機運醸成のためのプレイベントの開催、アーティストの招へい、滞在制作準備、広報・PR活動などを行う。 【さいたまトリエンナーレ事業(文化振興課)】	122, 265	40, 802



■(5-2)主な新規・拡大事業等(2)

	(単	位:千円)
事業内容等	27年度	26年度
最先端の環境未来都市実現へ「アーバンデザインセンターみその」		
世界に通じる最先端のまちづくりを推進するため、先行的に浦和美園地区において、地域のエネルギー利用の最適化、様々な地域サービスの創出・提供、情報発信の拠点となる「(仮称)アーバンデザインセンターみその」を産学公連携により設置する。 【(仮称)アーバンデザインセンターみそのの設置(環境未来都市推進課)】	132, 201	18, 202
バスがつなぐ都市の架け橋づくり〜長距離バスターミナル検討〜		
さいたま新都心の交通拠点性の機能を高めるため、長距離バスや観光バスが停留できる長距離バスターミナルの整備に向けた基本計画を策定する。 【長距離バスターミナル整備検討(交通政策課)】	8, 640	8, 694
自転車ライフを楽しめるまちへ		
自転車政策を体系的に取りまとめた「自転車まちづくりアクションプラン」を策定し、コミュニティサイクルの地域拡大やレクリエーションルートの策定などを検討し、安全で元気な自転車のまちに向けた取組を進める。 【自転車政策事業(自転車まちづくり推進課)】	564, 749	530, 632
さいたま発の「環境技術イノベーション」		
「環境未来都市」を目指す特区制度を活用して新しいモビリティ技術の社会実験を実施するなど、産学官連携で環境分野の新技術創出に取り組む。 【環境技術産業推進事業(産業展開推進課)】	30, 399	14, 156
医療ものづくりはさいたまから		
さいたま医療ものづくり都市構想のもと、医療機器関連分野への新規参入・事業拡大支援のため、医工のマッチングなど、入口支援に加え、医療機器の市場化等に向けた出口支援を新たに実施する。 【さいたま医療ものづくり都市構想推進事業(産業展開推進課)】	51, 426	55, 011
安心して避難ができる災害に強い都市へ		
さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保するとともに、市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備する。 【(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業(都市公園課)】	283, 000	0
スピーディーで実証的な都市経営へ		
市の業務等から得られる各種データを施策の評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料等として利活用する「さいたまシティスタット」を構築、推進する。 【「さいたまシティスタット」の推進(都市経営戦略部)】	4, 000	0
子や孫の世代に安心・安全な施設を引き継ぐために		
予防保全のモデル施設として選定した公民館4施設、保育園2施設について、中規模修繕・大規模改修工事を実施するとともに、躯体の健全性調査、修繕・改修の設計等を実施する。 【公共施設マネジメント計画の予防保全の取組(各施設管理所管課)】	1, 255, 518	53, 946



(1)平成26年度決算の特徴

- ◆さいたま市誕生以来、最大の決算規模
- ◆実質収支は、さいたま市誕生以降、連続して黒字を達成

(2)一般会計の決算状況

平成26年度一般会計決算 全体の収支状況

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
①予算現額	488,545	472,865	15,680	3.3%
②歳入決算額	461,898	446,694	15,204	3.4%
③歳出決算額	450,375	431,652	18,724	4.3%
④差引額(②-③)(形式収支)	11,523	15,042	△3,520	△23.4%
5翌年度へ繰り越すべき財源	5,633	8,947	△3,315	△37.1%
⑥実質収支額(④-⑤)	5,890	6,095	△205	△3.4%
⑦前年度実質収支額	6,095	4,509	1,585	35.2%
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△205	1,586	△1,791	_

※金額については、百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

一般会計決算の推移

(単位:百万円)

	歳入 決算額	増減率	歳出 決算額	増減率	④形式 収支額	⑥実質 収支額	⑧単年度 収支額
22年度	438,082	-	427,562	_	10,520	4,937	△628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	△0.8%	426,048	△0.7%	11,927	4,509	△2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	△205



(3)平成26年度 健全化判断比率及び資金不足比率



健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 (一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
_			11.25%	20%

(2)連結実質赤字比率(市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
_			16.25%	30%

(3) 実質公債費比率(公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率) (平成24~26年度の3ヵ年平均)

平成24年度	年度 平成25年度 平成26年度		早期健全化基準	財政再生基準
5.4%	5.4% 5.5%		25%	35%

- (4) 将来負担比率(市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、
 - 一部事務組合の赤字額等の標準財政規模に対する比率)

平成24年度	成24年度 平成25年度 平成		早期健全化基準	財政再生基準
34.1%	25.7%	26.9%	400%	_

資金不足比率(11企業会計)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	経営健全化基準
_	_	_	20%

公営企業会計毎(8特別会計及び3公営企業会計)の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

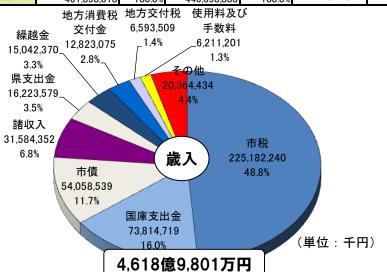


(4)平成26年度一般会計決算(歳入)の概況

平成26年度一般会計決算 (歳入) 前年度比較 (一般会計)

(単位:千円)

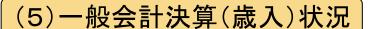
		(単位	<u>L:十円)</u>			
	H26		H25	H25		
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
市税	225,182,240	48.8%	219,191,295	49.1%	5,990,945	2.7%
国庫支出金	73,814,719	16.0%	70,013,586	15.7%	3,801,133	5.4%
市債	54,058,539	11.7%	48,926,912	11.0%	5,131,627	10.5%
諸収入	31,584,352	6.8%	32,029,102	7.2%	△444,750	△1.4
県支出金	16,223,579	3.5%	15,448,305	3.5%	775,274	5.0%
繰越金	15,042,370	3.3%	11,927,222	2.7%	3,115,148	26.1%
地方消費税交付金	12,823,075	2.8%	10,709,323	2.4%	2,113,752	19.7%
地方交付税	6,593,509	1.4%	7,766,781	1.7%	△1,173,272	△15.1
使用料及び手数料	6,211,201	1.3%	5,919,822	1.3%	291,379	4.9%
その他	20,364,434	4.4%	24,761,535	5.5%	△4,397,101	△17.8
歳入合計	461,898,018	100.0%	446,693,883	100.0%	15,204,135	3.4%





(単位:千円)

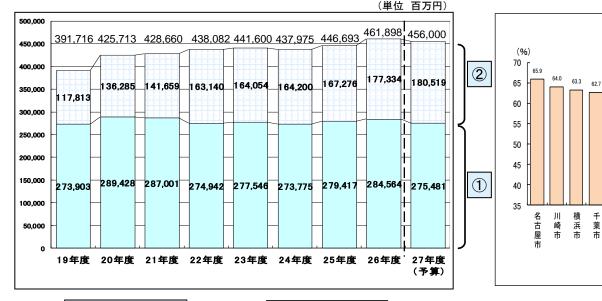
	H26		H25		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
市民税 個人	90,249,169	40.1%	88,173,645	40.2%	2,075,524	2.4%
市民税 法人	23,691,456	10.5%	21,627,800	9.9%	2,063,656	9.5%
計	113,940,625	50.6%	109,801,445	50.1%	4,139,180	3.8%
固定資産税	80,420,404	35.7%	78,756,172	36.0%	1,664,232	2.1%
軽自動車税	931,343	0.4%	886,222	0.4%	45,121	5.1%
市たばこ税	8,328,351	3.7%	8,582,226	3.9%	△253,875	△3.0
特別土地保有税	0	-	0	_	0	_
入湯税	2,324	0.0%	1,193	0.0%	1,131	94.8%
事業所税	4,301,564	1.9%	4,239,084	1.9%	62,480	1.5%
都市計画税	17,257,628	7.7%	16,924,953	7.7%	332,675	2.0%
合計	225,182,240	100.0%	219,191,295	100.0%	5,990,945	2.7%
対歳入総額	461,898,018	48.8%	446,693,883	49.1%	-	_

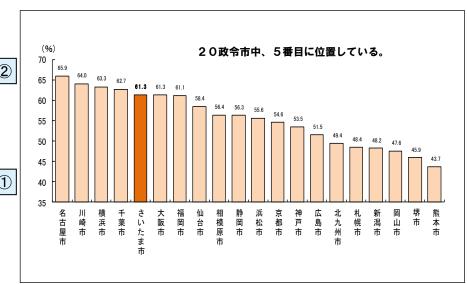




- ◆歳入の約半分を市税収入が占めており、政令指定都市間での自主財源比率比較においても上位に 位置している。自主財源比率が高いほど自主的な財政運営ができることとされている。
 - ■自主財源と依存財源の推移(一般会計)

■政令指定都市の自主財源比率(歳入に占める自主財源の割合) の比較(H26:普通会計*)





①自主財源

- •市税
- •使用料
- •手数料
- •諸収入

②依存財源

- •市債
- 交付税
- •国庫支出金 等

■自主財源比率の推移(普通会計)

	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
É	主財源 比率	69.9%	68.2%	66.4%	62.7%	61.9%	62.2%	62.2%	61.3%

- ※①自主財源…市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源のこと
- ※②依存財源…国庫支出金、市債、地方交付税など自主的に収入できない財源のこと





さいたま市

平成26年度一般会計決算(歳出目的別) (一般会計)

(単位:千円)

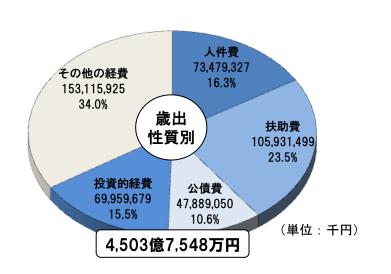
					\ -	<u> </u>
	H26		H25		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
民生費	167,427,576	37.2%	154,545,168	35.8%	12,882,408	8.3%
土木費	68,843,249	15.3%	69,049,121	16.0%	△205,872	△0.3%
衛生費	50,357,913	11.2%	42,907,823	9.9%	7,450,090	17.4%
公債費	47,928,198	10.6%	47,009,976	10.9%	918,222	2.0%
総務費	44,525,923	9.9%	46,882,988	10.9%	△2,357,065	△5.0%
教育費	36,077,488	8.0%	36,500,213	8.5%	△422,725	△1.2%
商工費	15,858,980	3.5%	16,148,778	3.7%	△289,798	△1.8%
消防費	15,575,647	3.5%	15,169,116	3.5%	406,531	2.7%
その他	3,780,506	0.8%	3,438,330	0.8%	342,176	10.0%

	その他	3,/80,506	0.8%	3,438,330	0.8%	342,176	
	歳出合計	450,375,480	100.0%	431,651,513	100.0%	18,723,967	
4	教育費 36,077,488 8.0% 総務費 4,525,923 9.9%	商工費 15,858,980 3.5% 公債費 7,928,198 10.6% 復	消防 15,575 3.5	费 ,647 % 民生 167,4	その他 3,780,506 0.8% 生費 27,576 2%	·(n. 15, 15, 15, 15, 15, 15, 15, 15, 15, 15,	
		7	4,503億	急7,548万	円 │ `゙		

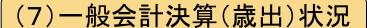
平成26年度一般会計決算(歳出性質別)(一般会計)

(単位:千円)

		H26		H25		増減①-②	
		決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
	人件費	73,479,327	16.3%	71,176,353	16.5%	2,302,974	3.2%
義務的	扶助費	105,931,499	23.5%	98,318,973	22.8%	7,612,526	7.7%
経費	公債費	47,889,050	10.6%	42,772,273	9.9%	5,116,777	12.0%
	計	227,299,876	50.4%	212,267,599	49.2%	15,032,277	7.1%
投	資的経費	69,959,679	15.5%	63,972,056	14.8%	5,987,623	9.4%
70	つ他の経費	153,115,925	34.1%	155,411,858	36.0%	△ 2,295,933	∆1.5%
歳出合計		450,375,480	100.0%	431,651,513	100.0%	18,723,967	4.3%



4.3%

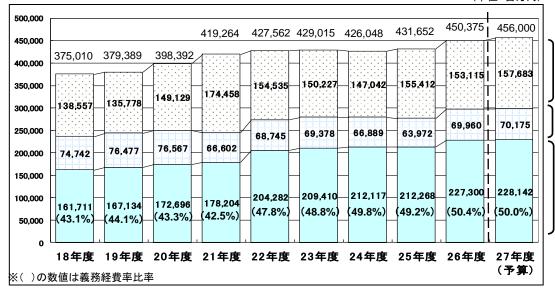




◆支出(歳出)のうち、人件費·扶助費·公債費の3つを合わせた義務的経費が年々増加。 特に扶助費については、少子高齢化に伴う福祉や医療にかかる費用の増加、景気の悪化に よる生活保護費の増加などの影響により大きく増えており、今後も増加傾向は続く見込み。

■性質別歳出の推移(平成21から27年度)

(単位 百万円)



③その他の経費

②投資的経費

①義務的経費



■義務的経費について、人件費、 公債費は目立った増減はない ものの、扶助費が平成22年 度以降、著しく増加している。

■義務的経費の内訳

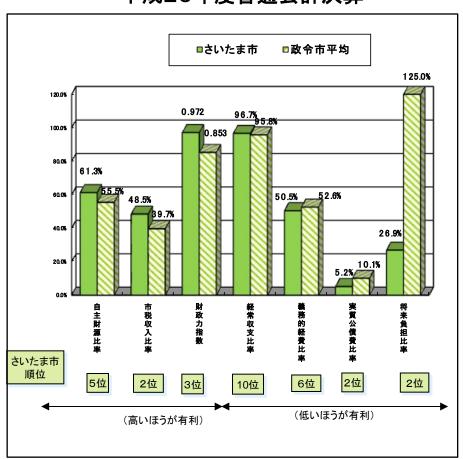
(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(予算)
人件費	77,099	77,403	75,962	75,442	75,783	73,779	73,603	71,177	73,479	77,095
扶助費	49,619	54,163	56,684	64,136	88,072	95,384	97,688	98,319	105,931	104,229
公債費	34,993	35,568	40,050	38,626	40,427	40,247	40,826	42,772	47,889	46,818
合計	161,711	167,134	172,696	178,204	204,282	209,410	212,117	212,268	227,299	228,142



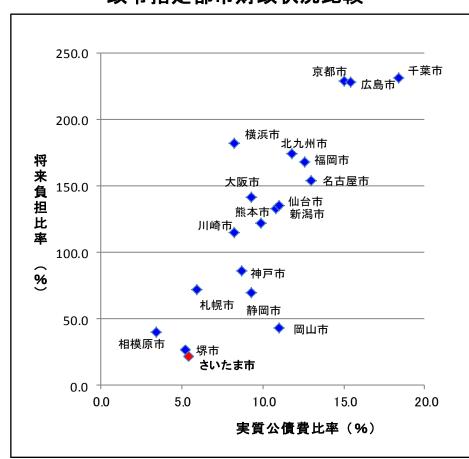
(8)各種財政指標の比較

平成26年度普通会計決算

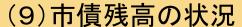


■財政力指数、市税収入、実質公債費比率等をはじめとして、 全ての数値が比較的上位に位置している。

政令指定都市財政状況比較



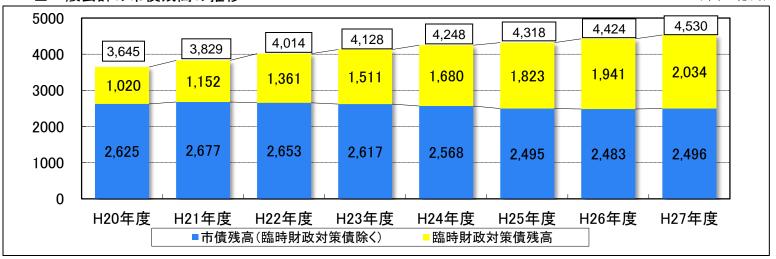
■実質公債費比率、将来負担費比率ともに低い順位であり、 債務負担は少ない





■一般会計の市債残高の推移 ※借換分を除く。※27年度は見込み額。

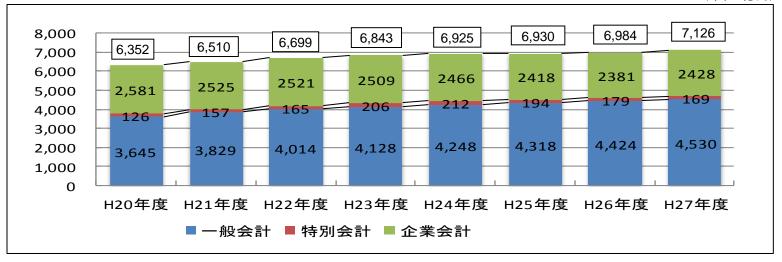




■全会計の市債残高の推移 ※借換分を除く。※27年度は見込み額。

※各会計ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:億円)

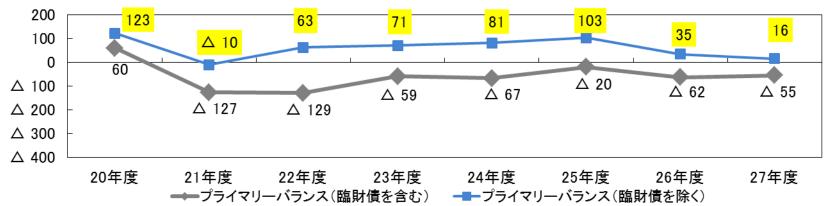




(10)プライマリーバランスの状況と市債残高の比較

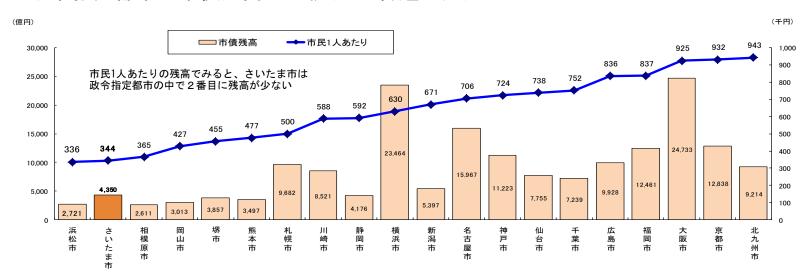
■プライマリーバランス(公債費-市債発行総額)の状況





※借換分を除く。※27年度は当初予算額。

■政令指定都市の市債残高の比較(H26普通会計)



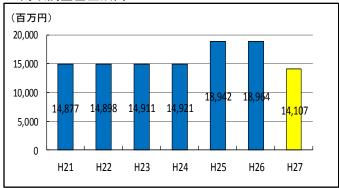
さいたま市

(11)基金現在高の推移

①財政調整基金

- ◆地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に 見舞われたり、災害の発生等により支出の増加を余儀なくされ たりすることから、このような予期しない収入減少や緊急の支出 増加に備え、積立てしています。
- ※財政調整基金…年度間の財源の不均衡等を調整する基金。

■財政調整基金残高



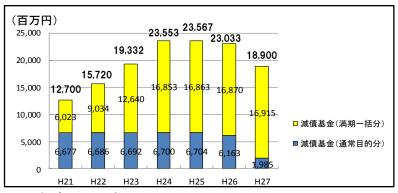
- ※27年度は見込額。
- ■政令指定都市の財政調整基金残高(H26 普通会計)

②減債基金

◆地方債の償還及びその信用の維持のために、設けられている基金。 地方債の償還にあてる公債費は、地方公共団体の歳入の減少等に 関係なく支出されなければならないため、公債費の増加により、財政 の弾力性を失わせることが懸念される。

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で減債基 金が設置されている。市場公募債等の満期一括償還に備えた積立も 行っており、償還財源の確保を行っている。

■減債基金残高



※27年度は見込額。



5 将来の財政運営を見据えた市債の借入



(1)市債の借入の考え方

- ①市債の借入により、財政負担の平準化や世代間の負担の公平化を図っています。
- ②健全な財政を将来にわたって維持するため、市債発行の抑制に努めています。

(2)資金区分別市債借入額の推移(一般会計)

(百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公的資金	3,731	20,216	10,368	11,366	11,355	6,969
民間資金	48,388	32,534	36,968	37,463	36,655	47,089
合 計	52,119	52,750	47,336	48,829	48,010	54,058

[※]借換債を除く

● 民間資金 ■ 公的資金 50,000 40,000 32,534 30,000 48,388 36,968 37,463 36,655 47,089 20,000 10,000 20,216 10,368 11,366 11,355 6,969 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度

(3)全国型市場公募地方債の発行実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発 行 額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
条件決定日	H21. 12. 4	H22. 12. 7	H23. 12. 7	H24. 12. 7	H25. 12. 11	H26. 12. 5
発 行 日	H21. 12. 25	H22. 12. 24	H23. 12. 22	H24. 12. 21	H25. 12. 25	H26. 12. 25
償 還 日	H31. 12. 25	H32. 12. 24	H33. 12. 22	H34. 12. 21	H35. 12. 25	H36. 12. 25
表面利率	1. 34%	1. 21%	1. 06%	0. 70%	0. 723%	0. 456%
発 行 価 格	99円98銭	99円93銭	99円93銭	99円95銭	100円	100円
応募者利回り	1. 342%	1. 217%	1. 067%	0. 705%	0. 723%	0. 456%

[※]国の予算等貸付を除く



(4)平成27年度さいたま市シンジケート団シェア

①銀行

名称	シェア(%)	備考
埼玉りそな銀行	20%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	13%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5%	
埼玉縣信用金庫	1%	
さいたま農業協同組合	1%	
小計	40%	

②証券

名称	シェア(%)	備考
みずほ証券	13%	幹事
大和証券	11%	
SMBC日興証券	8%	
野村證券	6%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6%	
しんきん証券	6%	
岡三証券	5%	
東海東京証券	5%	
小 計	60%	





みんなが、のびのび、暮らせるまち。 未来に向かって、伸びて伸びて、いくまち。 豊かな自然、安心して住める環境とともに、発展、進化していく、 さいたま市の姿がくのびのび>のひと言に込められています。

【連絡先】

さいたま市財政局財政部財政課 財源係

住所 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1155

FAX 048-829-1974

E-mail <u>zaisei@city.saitama.lg.jp</u>